

全学広報支援プロジェクトの紹介

○田邊俊治^{1*}，南雲浩二^{1*}，佐藤甲輔^{2*}，原正史^{1*}，伊藤康雄^{3*}，岡田勉^{3*}，重原孝臣^{4*}

¹ 電気電子情報系 ² 機械建設系 ³ 事務局総務課 ⁴ 総合技術支援センター長

1. はじめに

埼玉大学では平成24年4月に総合研究機構技術部を改組し、総合技術支援センターを発足させた。技術部では、主に工学部をサービス対象としていたが、全学をサービス対象とすることを加味した組織改組となったものである。技術職員は主担当業務以外にプロジェクトを編成し参加することで業務を担うことになる。今回は事務との協働に重点を置いた、全学広報支援プロジェクトを紹介する。

2. 現在の広報体制

現在の広報体制は基本的に各部局の費用・裁量で行われ、大学全体に関わる広報活動については、埼玉大学広報戦略室規則により広報担当副学長を室長とする広報戦略室により方針決定され、事務取扱担当である総務部総務課広報係により実施されている。

大学全体に関わる広報活動については大学webサイト・広報誌・看板広告・雑誌広告などの予算を伴うものと、マスコットキャラクター関連など大学が統一して利用するツールの作成などが挙げられる。

一方、その他部局等の広報については総務担当や個別に広報委員を設けて学部・学科・センター・課・その他イベント主体単位で個別の広報活動を行っており、広報体制が分散した状態となっている。

3. 課題

広報戦略室では大学webページを学外者向けの主要な情報源の一つと位置づけ、掲載情報を充実させるべく部局の広報担当者からの掲載依頼に応じるだけでなく、各部局総務担当に月次での連絡依頼をしているが情報収集が不十分な状態である。この原因として考えられるのは、各部局担当者の職種が違うこと（事務職員、教員など）であり、また部局間の連携がないことなどが考えられる。そのため、各部局の発信内容などが他の部局の担当者には把握しがたいために不十分で、取りまとめ先の総務課広報係に届く情報が、各部局間で大きな差となってしまうことが、課題となっている。このことが、本プロジェクトと総務課広報係と見解が一致し、協働する運びになった。（図1）

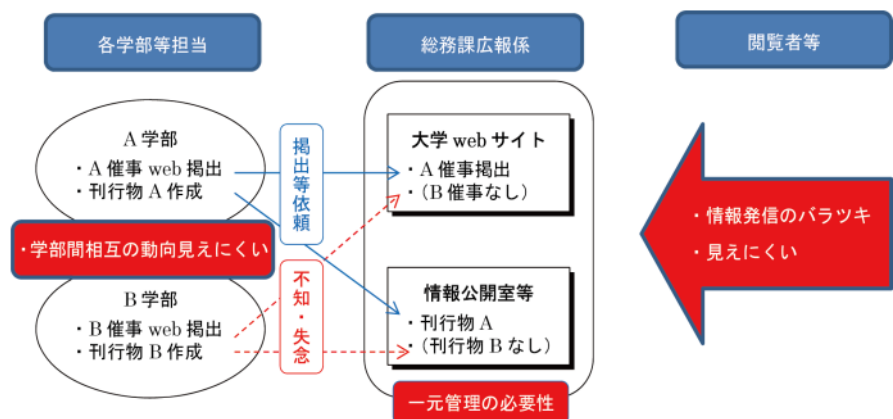


図1. 現状の広報体制と課題

4. プロジェクト発足の経緯

本プロジェクトでは電子出版の一般化にあわせ、大学概要・学部紹介などの印刷物を電子書籍化するプロジェクトを立案中であったが、センター長による学内需要との調整により情報の一元化・再利用性を上げるといった共通点から、電子書籍化も本プロジェクトの一部とすることにした。本プロジェクトを立ち上げるにあたり、調整は担当事務だけでなく大学役員にも働きかけ理解を得ることができた。

電子出版の展開を行う時には広報資料を収集する体制をそのまま資料収集及び電子出版の依頼ルートとすることを予定している。

5. プロジェクトによる支援体制

全学広報支援プロジェクトでは全学的な広報資料一元化とその利活用を目的としている。具体的には、イベント情報・掲示物・発表・出版物・広報素材などを本プロジェクトで収集・アーカイブし整理をする。ここからデジタル掲示板（デジタルサイネージ）・電子書籍・web ページなどへ再利用可能な体制づくりを行っていく。（図2）

先の課題への対策は情報収集体制の構築・広報基準の作成・担当者の研修といったものが考えられるが、本プロジェクトでは全学的な広報資料の収集と担当者の情報・経験共有を目的に担当者向けメーリングリスト・共有カレンダー・広報素材用 web サイトの作成を予定している。これらを通じて担当者間の知見を共有し成果を蓄積、素材の再利用体制が整うことで担当者の負荷を軽減し継続的な対応が可能となる。



図2. 全学広報支援プロジェクトのインプットとアウトプット

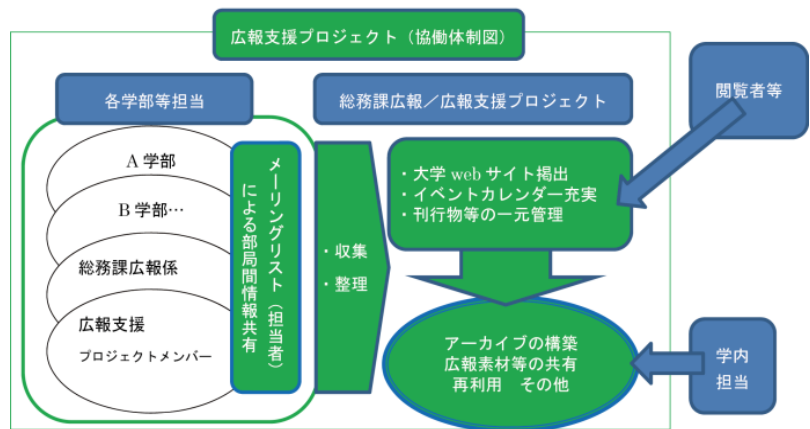


図3. 広報支援協働体制図

6. まとめ

全学広報支援プロジェクトの活動はまだ初期段階であるが、本プロジェクトの立ち上げの背景、及び本プロジェクトの目指す各部署間の連携と情報共有を図ると同時に、電子データのサーバ上への一元化による管理業務の効率化の説明をした。これらが軌道に乗り、管理業務が日常化することにより、学内周知ができる。そして資料のアーカイブ化や依頼文書の電子書籍化を実現することにより、電子出版への展開を検討していきたい。